

2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	12,714	-	266	-	528	-	605	-
2020年6月期第1四半期	11,329	8.1	121	△33.3	68	△65.7	38	△68.9

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 316百万円 (-%) 2020年6月期第1四半期 △116百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	15.17	-
2020年6月期第1四半期	0.94	-

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となりますので、2020年6月期第1四半期は、2019年4月1日~2019年6月30日の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2021年6月期第1四半期の対前年四半期増減率については記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	41,686	27,489	65.5
2020年6月期	41,489	28,335	67.8

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 27,285百万円 2020年6月期 28,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2021年6月期	-	-	-	-	-
2021年6月期(予想)	-	0.00	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年6月期の連結業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	-	600	-	800	-	700	-	17.53
通期	56,000	-	2,600	-	2,900	-	2,200	-	55.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2020年6月期は決算期変更により15か月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年6月期1Q	40,426,000株	2020年6月期	40,426,000株
② 期末自己株式数	491,671株	2020年6月期	491,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	39,934,329株	2020年6月期1Q	40,625,508株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年6月26日に開催の第47回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、2020年6月期より、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。このため、経営成績及び各セグメントにおける比較につきましては、2019年7月1日から9月30日までの3か月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当第1四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい状況が続きました。先行きについては、各種政策の効果もあり持ち直しの動きもみられますが、依然として見通しが困難な状況が続いております。また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済も、国による濃淡はあるものの総じて厳しい状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症は当社グループのビジネスにも影響を及ぼし、オフライン調査を中心に調査の中止や縮小を余儀なくされましたが、グループインタビューを中心とした定性調査のオンライン化など業務の見直しを積極的に進めました。また以前より働き方改革の一環で進めておりました従業員のリモートワークへの移行をより進展させ、在宅による業務の生産性を担保する取り組みにより、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,714百万円（前年同一期間比8.0%減）、営業利益266百万円（同75.1%減）、経常利益528百万円（同48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（同10.3%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年7月1日～ 2019年9月30日	2020年7月1日～ 2020年9月30日	増減率
売上高	13,819	12,714	△8.0%
マーケティング支援（消費財・サービス）	8,516	7,691	△9.7%
マーケティング支援（ヘルスケア）	3,388	3,287	△3.0%
ビジネスインテリジェンス	1,914	1,735	△9.3%
営業利益	1,068	266	△75.1%
マーケティング支援（消費財・サービス）	470	△10	-
マーケティング支援（ヘルスケア）	384	327	△14.7%
ビジネスインテリジェンス	214	△50	-
経常利益	1,032	528	△48.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	675	605	△10.3%

※「2019年7月1日～2019年9月30日」は前第2四半期連結累計期間から前第1四半期連結累計期間を差し引いて算出しております。

①マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高7,691百万円（前年同一期間比9.7%減）、営業損失10百万円（前年同一期間の営業利益は470百万円）の減収減益となりました。

当事業では新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様の事業やマーケティング活動停滞の影響を受けました。この間堅調に推移していた主力事業であるパネル調査を始め、カスタムリサーチ、コミュニケーション分野ともに前年の水準に及びませんでした。そのような環境下において、カスタムリサーチは前期より強化している定性調査のオンライン化を始めとして積極的な営業活動の展開、また、お客様のマーケティング活動の戻りもあり、売上回復の兆しが出てまいりました。

海外事業については、中国、3月に子会社化したオンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングによる下支えが売上に寄与しておりますが、国内同様新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インド、タイをはじめとするアジア各国の売上が引き続き低調に推移するなど厳しい状況が続いております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少やオンライン化移行にともなう業務生産性の一時的な低下、海外事業の状況、SRI+のリニューアルに係る開発投資等の影響を受けております。

②マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高3,287百万円（前年同一期間比3.0%減）、営業利益

は327百万円（同14.7%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、リサーチ事業は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見せ、一般用医薬品に係るパネル調査や医療用医薬品に係るカスタムリサーチは堅調に推移しました。またレセプトデータ分析を手掛ける株式会社医療情報総合研究所においても新型コロナウイルス感染症をはじめとした特別分析業務の需要があるなど堅調に推移しました。

一方、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大による製薬企業のMR活動の停滞が影響し売上が減少しております。

株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※1）も同様に、MR活動の停滞による販売促進資材需要の減少や、学会運営など直接的な人的接触をととも業務の減少により売上が減少しております。

利益面については、CRO事業の売上減少やプロモーション事業の売上不振の影響を受けております。

③ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,735百万円（前年同一期間比9.3%減）、営業損失50百万円（前年同一期間の営業利益は214百万円）の減収減益となりました。

株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい旅行業界を中心に既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。AIソリューションについては、自動車・公共分野等の重点顧客への深耕を図っております。オフショア人材を活用したAI学習用データ作成（アノテーション）に強みをもつグローバルウォーカーズ株式会社と業務提携するなどAIの単なる導入にとどまらず、データ作成からアルゴリズム開発・実装・改善までを支援するワンストップサービスの拡充を引き続き進めてまいります。（※2）

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

※1 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

※2 2020年8月7日インテージテクノスフィアとグローバルウォーカーズが業務提携 ～企業の「AI導入プロジェクト」のハードルを下げ、AIの実用化を支援～

<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2020/20200807-001/>

・第13次中期経営計画およびサステナビリティの取り組みについて

当社グループは当連結会計年度である2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに- Reframe, Connect, Create」といたしました。

新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化が社会や産業構造の変革を加速させ、様々な社会課題を浮き彫りにし、社会経済のデジタルトランスフォーメーション（DX）を促進させるものと認識しております。

このような社会課題の顕在化、DXの加速は当社グループが長年生業としてきた「データの価値化」、「データ活用の仕組化」の知見を生かす好機であると考えます。当社グループ内外の知を水平方向に連携・コラボレーションさせることにより、深く生活者を知り、お客様のビジネスに寄り添い、課題に先回りし、お客様の新たな需要を創造してまいります。そしてお客様のビジネス課題の解決や意思決定プロセスに伴走し お客様ビジネスの創造と変革に寄与する「顧客ビジネス戦略実行パートナー」を目指してまいります。

上記方針のもと、マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、2021年1月に本リリースを予定する「SR I+」に加え、リサーチ活用やデータ提供にとどまらない基幹商品の更なる進化を推し進め、お客様のアウトカム（成果）に貢献するビジネスへと転換を果たしてまいります。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、当社グループの強みであるリサーチ、データ販売、製造販売後調査、プロモーションといった「幅広い分野の事業・アセット」と「生活者・患者理解」を軸足として、お客様の変化に応じたコアビジネスの拡充や組み合わせによる新たな事業機会を創出いたします。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データハンドリングノウハウやAI・機械学習等の技術、また、長年に渡り培ってきた業界やお客様ビジネスへの深い理解を基盤として、お客様のDX推進を支援しうるパートナーを目指してまいります。

なお、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、物理的なフレキシビリティの向上のみを目指すのではなく、グループメンバー間の更なる情報共有の促進や相互にスキル提供可能な環境の整備と活用を進め、当社

グループで働く人たちが自立的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

また、当社グループは2020年8月にSDGs宣言「インテージグループは、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献します」および7つのマテリアリティ（重要課題）を公表いたしました。引き続き、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ718百万円増加し、25,033百万円となりました。これは、現金及び預金が545百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が826百万円、仕掛品が534百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ521百万円減少し、16,652百万円となりました。これは、繰延税金資産が157百万円増加したものの、投資有価証券が641百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は196百万円増加し、41,686百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加し、11,943百万円となりました。これは、未払金が1,734百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、2,253百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が97百万円、株式給付引当金が34百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,043百万円増加し、14,196百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ846百万円減少し、27,489百万円となりました。これは、利益剰余金が606百万円、その他有価証券評価差額金が279百万円減少したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月5日付「2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,871,383	11,326,045
受取手形及び売掛金	8,717,504	9,544,478
商品	12,018	14,490
仕掛品	2,205,866	2,740,075
貯蔵品	93,257	90,810
その他	1,422,083	1,325,010
貸倒引当金	△6,550	△7,256
流動資産合計	24,315,563	25,033,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,288,734	1,268,732
器具備品（純額）	337,305	326,812
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	453,534	463,074
その他（純額）	2,727	—
有形固定資産合計	4,080,458	4,056,777
無形固定資産		
のれん	281,118	267,430
その他	2,233,124	2,221,332
無形固定資産合計	2,514,242	2,488,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775,947	6,134,053
繰延税金資産	2,200,573	2,358,205
その他	1,608,227	1,620,165
貸倒引当金	△5,523	△5,523
投資その他の資産合計	10,579,224	10,106,900
固定資産合計	17,173,926	16,652,440
資産合計	41,489,489	41,686,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,144	2,772,541
短期借入金	48,180	2,000,000
リース債務	181,435	190,058
未払金	2,695,525	960,680
未払法人税等	105,467	108,946
賞与引当金	1,127,519	1,943,354
ポイント引当金	1,606,099	1,654,755
その他	2,419,381	2,312,670
流動負債合計	10,785,752	11,943,006
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	310,631	313,299
株式給付引当金	154,577	120,365
役員退職慰労引当金	41,198	41,198
退職給付に係る負債	1,452,073	1,354,680
資産除去債務	98,731	99,160
その他	10,730	25,165
固定負債合計	2,367,941	2,253,869
負債合計	13,153,694	14,196,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,790,744	1,790,744
利益剰余金	23,908,257	23,301,559
自己株式	△391,250	△391,250
株主資本合計	27,686,458	27,079,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,503	453,053
為替換算調整勘定	294,977	309,297
退職給付に係る調整累計額	△570,823	△556,436
その他の包括利益累計額合計	456,657	205,914
非支配株主持分	192,680	203,544
純資産合計	28,335,795	27,489,219
負債純資産合計	41,489,489	41,686,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,329,271	12,714,492
売上原価	8,097,274	9,108,116
売上総利益	3,231,996	3,606,376
販売費及び一般管理費	3,110,729	3,339,876
営業利益	121,267	266,500
営業外収益		
受取利息	451	872
受取配当金	42,784	6,035
持分法による投資利益	—	22,090
投資事業組合運用益	—	250,153
その他	21,890	21,729
営業外収益合計	65,126	300,881
営業外費用		
支払利息	10,773	4,823
持分法による投資損失	25,681	—
投資事業組合運用損	34,696	—
為替差損	28,359	27,220
その他	18,264	6,622
営業外費用合計	117,775	38,666
経常利益	68,617	528,715
特別利益		
投資有価証券売却益	3,891	324,782
特別利益合計	3,891	324,782
税金等調整前四半期純利益	72,509	853,498
法人税等	61,626	289,917
四半期純利益	10,882	563,580
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,120	△42,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,002	605,767

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	10,882	563,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144,151	△279,514
為替換算調整勘定	22,648	18,396
退職給付に係る調整額	△3,648	14,387
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,824	—
その他の包括利益合計	△126,975	△246,730
四半期包括利益	△116,092	316,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,878	355,024
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,214	△38,174

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント利益又は損失(△)	△100,795	67,494	154,567	121,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,691,261	3,287,690	1,735,541	12,714,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,691,261	3,287,690	1,735,541	12,714,492
セグメント利益又は損失(△)	△10,369	327,739	△50,869	266,500

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。